平成28年6月6日

株主のみなさまへ

第153期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表 …… 1頁

②計算書類の個別注記表 …… 6頁

法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nikko-net.co.jp/soukai/）に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

日 工 株 式 会 社

①連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　8社

連結子会社の名称　日工電子工業株式会社　日工マシナリー株式会社
トンボ工業株式会社　日工セック株式会社
日工興産株式会社　株式会社前川工業所
ニッコーバウマシーネン有限会社　日工(上海)工程機械有限公司

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン有限会社、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社　前巧(上海)机械貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

（3）持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　－

前連結会計年度まで持分法を適用していたベニングホーヘン有限合資会社については、当連結会計年度において出資金を譲渡したことにより、持分法の適用の範囲から除外している。

（4）会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの　総平均法による原価法

b. デリバティブ　時価法

c. たな卸資産　主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)　当社及び国内連結子会社は、定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物　5～50年
機械装置及び運搬具　2～13年
工具、器具及び備品　2～15年
在外連結子会社は定額法によっている。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

c. リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金　貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b. 賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

c. 役員賞与引当金　当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

d. 受注損失引当金　受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。

e. 環境対策引当金　土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

f. 役員退職慰労引当金　当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上している。

g. 投資損失引当金　出資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上している。

なお、同引当金は、連結貸借対照表上、出資金から直接控除している。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法　原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務

c. ヘッジ方針　デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

d. ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

a. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

b.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(6)会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号　平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号　平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号　平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はない。

2. 連結貸借対照表の注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　10,210,090 千円

（2）出資金から直接控除した引当金

投資損失引当金　175,297 千円

（3）保証債務

下記会社のリース会社との契約について債務保証を行なっている。

黒龍江嘉泰公路養護技術有限公司	17,805 千円
邢台公路工程有限公司	5,702 千円
河南省第一建築工程集団有限責任公司	7,590 千円
新乡市正弘公路工程有限公司	13,758 千円
江阴市港城市政工程有限公司	33,326 千円
厦門利升貿易有限公司	3,984 千円
唐山汉高路桥工程有限公司	29,424 千円
常州恒隆路桥工程有限公司	37,252 千円
河南乾坤路桥工程有限公司	38,800 千円
豫新华通路桥集团有限公司	68,988 千円
濮阳市路瑞通高速公路养护有限公司	25,892 千円

3. 連結損益計算書の注記

事業再編費用

当社及び一部の連結子会社において、産機工場土地の有効活用を目的とした事業再編費用 309,707 千円を計上している。

その内訳は、土壌汚染対策費用 190,785 千円及び固定資産処分損 118,922 千円である。

4.連結株主資本等変動計算書の注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項　（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	42,197,397	－	－	42,197,397

（2）自己株式に関する事項　（単位：株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	283,764	3,130	－	286,894

（変動事由の概要）　増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 3,130 株である。

（3）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日定時株主総会	普通株式	209,568	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日取締役会	普通株式	209,556	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,552	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

5. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い預金等で運用し長期運用は主に投資適格格付けの債券等で運用している。また、資金調達については主に銀行借入によってい

る。

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理部署である経営企画部において、取引先の残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、財務部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①現金及び預金	9,877,652	9,877,652	―
②受取手形及び売掛金(※2)	13,376,109	13,376,109	―
③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,812,042	6,812,042	―
④支払手形及び買掛金	(3,511,366)	(3,511,366)	―
⑤短期借入金	(1,895,495)	(1,895,495)	―
⑥未払金	(3,148,781)	(3,148,781)	―
⑦長期借入金(※3)	(460,420)	(453,388)	△7,031

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(※2)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除している。

(※3)1 年以内に期限到来の長期借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金、⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70,672 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	680 円 71 銭
1 株当たり当期純利益	45 円 24 銭

(注)1 株当たり当期純利益の算定の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,896,114 千円
普通株主に帰属しない金額	―千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,896,114 千円
普通株式の期中平均株式数	41,911,352 株

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

8. その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年3月 29 日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 32.25%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年4月1日から平成 30 年3月 31 日までのものは 30.81%、平成 30 年4月1日以降のものについては

30.58%にそれぞれ変更されている。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 7,937 千円減少し、法人税等調整額が 48,852 千円、その他有価証券評価差額金が 33,529 千円、退職給付に係る調整累計額が 7,385 千円、それぞれ増加している。

②個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
・子会社株式	総平均法による原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）
時価のないもの	総平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ たな卸資産	
・製品、仕掛品、原材料、貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物　5～50年 機械装置及び運搬具　2～13年 工具、器具及び備品　2～15年
② 無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（3）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

（4）重要な引当金の計上の方法

① 貸倒引当金	貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。
④ 受注損失引当金	受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。
⑤ 環境対策引当金	土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
⑥ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
⑦ 役員退職慰労引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上している。

（5）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ヘッジ手段	為替予約
・ヘッジ対象	製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
④ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

（6）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（7）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額	7,695,120 千円
（2）関係会社に対する金銭債権債務（区分表示しているものを含む）	
① 関係会社に対する短期金銭債権	489,012 千円
② 関係会社に対する短期金銭債務	313,193 千円
（3）有形固定資産の圧縮記帳額	
① 建物	51,593 千円
② 構築物	557 千円
③ 機械及び装置	8,755 千円
④ 土地	715,433 千円
合計	776,340 千円

（4）保証債務

下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行なっている。

日工（上海）工程機械有限公司	1,013,732 千円

3．損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

売上高	175,723 千円
仕入高	2,645,893 千円
営業取引以外の取引高	888,095 千円

（2）事業再編費用

産機工場土地の有効活用を目的とした事業再編費用 248,180 千円を計上している。

その内訳は、土壌汚染対策費用 145,970 千円及び固定資産処分損 102,210 千円である。

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および総数に関する事項　　（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	283,764	3,130	－	286,894

（変動事由の概要）　増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 3,130 株である。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	118,596 千円
退職給付引当金	505,964 千円
役員退職慰労引当金	15,110 千円
貸倒引当金	76,152 千円
棚卸資産評価損	16,510 千円
有価証券評価損	120,349 千円
関係会社株式評価損	55,655 千円
関係会社株式	326,010 千円
その他	137,998 千円
繰延税金資産 小計	1,372,348 千円
評価性引当額	△588,101 千円
繰延税金資産 合計	784,247 千円

② 繰延税金負債

事業税	△4,467 千円
その他有価証券評価差額金	△613,978 千円
繰延税金負債 合計	△618,445 千円
繰延税金資産の純額	165,801 千円

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年3月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 32.25%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年4月1日から平成 30 年3月 31 日までのものは 30.81%、平成 30 年4月1日以降のものについては 30.58%にそれぞれ変更されている。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 6,335 千円減少し、法人税等調整額が 39,865 千円、その他有価証券評価差額金が 33,529 千円、それぞれ増加している。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ニッコーバウマシーネン㈲	ドイツ デュッセルドルフ	1,022 千ユーロ	建設機械の輸出入、建設機械市場に関する市場調査	100%	資本提携	有償減資（注） 受取配当金	755,556 742,610	－	－
子会社	日工（上海）工程機械有限公司	中国 上海市	745,000 千円	建設機械類の製造・販売	100%	当社製品の製造・販売	債務保証	1,013,732	－	－

（注）1. ニッコーバウマシーネン㈲が行った 5,624 千ユーロの有償減資である。

2. 債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、保証料は徴収していない。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	583 円 84 銭
1 株当たり当期純利益	28 円 16 銭

（注）1 株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益	1,180,243 千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,180,243 千円
普通株式の期中平均株式数	41,911,352 株

8. 重要な後発事象

該当事項はない。